

四半期報告書

(第41期第1四半期)

自 平成27年4月1日

至 平成27年6月30日

株式会社第一興商

東京都品川区北品川5丁目5番26号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11

2 その他 15

第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月12日
【四半期会計期間】	第41期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社第一興商
【英訳名】	DAIICHIKOSHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 林 三郎
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川5丁目5番26号
【電話番号】	03(3280)2151(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 小林 成樹
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区北品川5丁目5番26号
【電話番号】	03(3280)2151(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 小林 成樹
【縦覧に供する場所】	株式会社第一興商千葉支店 （千葉市中央区新宿2丁目7番16号） 株式会社第一興商横浜支店 （横浜市南区高砂町2丁目25番地20） 株式会社第一興商豊橋支店 （愛知県豊橋市下地町字瀬上55番地の2） 株式会社第一興商大阪支店 （大阪市中央区島之内1丁目14番24号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第1四半期連結 累計期間	第41期 第1四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	32,206	35,282	133,111
経常利益 (百万円)	5,481	5,465	21,082
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (百万円)	3,233	3,206	13,650
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,476	3,731	13,097
純資産額 (百万円)	103,546	110,235	110,264
総資産額 (百万円)	159,155	177,532	180,312
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	55.58	55.33	235.13
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.3	61.4	60.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、(株)アドバン及び(有)ゴールド（カラオケ・飲食店舗）は、当第1四半期連結会計期間において、当社を存続会社とする吸収合併により解散しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年6月30日、以下「当第1四半期」という）におけるわが国経済は、円安・株高傾向を背景に、企業収益や雇用環境の改善に加え、訪日外国人の増加が消費回復を後押しするなど、景気は緩やかに回復基調で推移いたしました。

当カラオケ業界におきましては、ナイト市場は依然として漸減傾向で推移するものの、カラオケボックス市場では、大手事業者の積極出店により緩やかながら増加傾向が継続しております。また、成長が期待されるエルダー市場の堅調な拡大もあり、市場全体のカラオケ稼働台数は僅かながら増加傾向で推移しております。

この様ななか、各事業におきましては諸施策を実施した結果、当第1四半期の業績は、売上高は35,282百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は5,021百万円（同1.0%増）、経常利益は5,465百万円（同0.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,206百万円（同0.8%減）となりました。

（百万円）

	前第1四半期	当第1四半期	対前期増減	増減率
売上高	32,206	35,282	3,076	9.6%
営業利益	4,969	5,021	51	1.0%
経常利益	5,481	5,465	△16	△0.3%
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,233	3,206	△26	△0.8%

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(業務用カラオケ)

当事業におきましては、安定的な収益基盤の強化を目指し、機器賃貸の出荷比重を高めるなか、DAM稼働台数の増加を推進しております。4月に発売したフラッグシップ新商品「L I V E D A M S T A D I U M」が想定を上回る受注により、市場投入は好調に推移いたしました。様々な映像による空間演出を可能とする、業界初のデュアルモニター機能とライブの迫力と臨場感を再現する「ライブサウンド」を搭載したことで、市場から高い評価を得ております。

また、成長分野として注力しているエルダー市場についても、稼働台数が堅調に増加いたしました。

以上の結果、新商品の発売により販売が好調に推移したことに加え、機器賃貸件数及びDAM稼働台数が順調に増加したことにより、機器賃貸収入および情報提供料収入が着実に増加し、売上高は前年同期比11.0%増加となりました。利益面におきましては、機器賃貸の先行コストが増加したものの、営業利益は前年同期比4.8%の増加となりました。

（百万円）

	前第1四半期	当第1四半期	対前期増減	増減率
売上高	16,171	17,952	1,781	11.0%
営業利益	3,899	4,088	188	4.8%

(カラオケ・飲食店舗)

当事業におけるカラオケルームにおきましては、新店開発および幅広い顧客を取り込むため、年代や地域性に合わせたブランド展開に努める一方、4月には近畿・中部地域等でチェーン展開する店舗を事業買収するなど、積極的な出店に注力いたしました。また、女子会などグループパーティーの需要を取り込むため、パーティーコースの充実とレストランルームの増設に努めました。飲食店舗におきましては、顧客満足度の向上を図るため、提供するサービスの向上を目指し、エリア別に教育店舗を設置するなど、従業員教育の強化に努めました。

以上の結果、売上高は既存店が軟調に推移したものの、前期に出店した店舗の売上寄与に加え買収した新店の寄与もあり、前年同期比9.3%増加となりましたが、営業利益は新規出店等による先行コストの増加と、入替え導入を推進した新商品「L I V E D A M S T A D I U M」及びのれんの償却負担増の影響もあり、前年同期比13.1%減少となりました。

(百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	対前期増減	増減率
売上高	12,372	13,518	1,145	9.3%
営業利益	1,627	1,413	△214	△13.1%

(音楽ソフト)

当事業におきましては、「水森かおり」や「三山ひろし」など安定した演歌作品に加えて、「ソナーポケット」や「筋肉少女帯」などの作品が貢献する一方、音楽配信がやや改善の兆しが見えたものの、事業環境は依然厳しい状況で推移しています。

(百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	対前期増減	増減率
売上高	2,076	2,082	6	0.3%
営業利益	△32	△25	7	—

(その他)

当事業におきましては、BGM放送事業において光回線を活用したBGM放送サービス「スターデジオ光」とコンシューマー向けストリーミングカラオケサービスの拡販に努めるほか、不動産賃貸、パーキング事業などが堅調に推移いたしました。

(百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	対前期増減	増減率
売上高	1,586	1,729	143	9.0%
営業利益	240	352	111	46.5%

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,780百万円減少し、177,532百万円となりました。

増減の主なものとしては、流動資産では、その他に含まれる前払費用が1,608百万円増加し、現金及び預金が9,063百万円及びたな卸資産が772百万円それぞれ減少しております。

固定資産では、カラオケ賃貸機器が1,501百万円、土地が1,209百万円、カラオケルーム及び飲食店舗設備が1,053百万円、のれんが975百万円及び投資有価証券が703百万円それぞれ増加しております。

負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べ2,751百万円減少し、67,296百万円となりました。

増減の主なものとしては、流動負債では短期借入金が614百万円増加し、未払法人税等が3,077百万円減少しております。

固定負債では、その他に含まれる長期未払金が801百万円及び長期借入金が273百万円それぞれ増加し、役員退職慰労引当金が1,293百万円減少しております。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べ28百万円減少し、110,235百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加3,206百万円、剰余金の配当による利益剰余金の減少2,901百万円及び自己株式の取得による減少847百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは、カラオケに対するユーザーニーズを正確に把握することを原点とし、それを分析し、映像・音響の基礎・応用技術などカラオケシステムの開発及び改良を行っており、これらの活動は当社の商品開発部及び開発管理部の一部が担当しております。

なお、上記は、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会 平成10年3月13日）の「研究及び開発」に該当する活動ではありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	58,025,000	58,025,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	58,025,000	58,025,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	58,025,000	—	12,350	—	4,002

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 58,017,000	580,170	—
単元未満株式	普通株式 5,200	—	—
発行済株式総数	58,025,000	—	—
総株主の議決権	—	580,170	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,900株（議決権の数119個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株第一興商	東京都品川区北品川5丁目5番26号	2,800	—	2,800	0.00
計	—	2,800	—	2,800	0.00

（注）1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,300株（議決権の数13個）あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式に含めております。

2. 当第1四半期会計期間末の自己株式数は207,609株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,747	50,683
受取手形及び売掛金	7,016	6,580
たな卸資産	6,933	6,160
その他	6,363	8,169
貸倒引当金	△139	△131
流動資産合計	79,920	71,462
固定資産		
有形固定資産		
カラオケ貸貸機器（純額）	9,262	10,764
カラオケルーム及び飲食店舗設備（純額）	17,236	18,290
土地	26,339	27,549
その他（純額）	5,554	6,122
有形固定資産合計	58,393	62,727
無形固定資産		
のれん	1,235	2,211
その他	6,350	6,101
無形固定資産合計	7,585	8,312
投資その他の資産		
投資有価証券	13,263	13,967
敷金及び保証金	14,392	14,524
その他	6,844	6,624
貸倒引当金	△87	△85
投資その他の資産合計	34,413	35,030
固定資産合計	100,392	106,070
資産合計	180,312	177,532

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,723	5,150
短期借入金	3,949	4,564
未払法人税等	5,007	1,930
賞与引当金	1,063	539
その他	12,702	12,500
流動負債合計	27,446	24,686
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	23,161	23,435
役員退職慰労引当金	2,426	1,133
退職給付に係る負債	4,780	4,896
その他	2,233	3,144
固定負債合計	42,602	42,610
負債合計	70,048	67,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,350	12,350
資本剰余金	4,001	4,001
利益剰余金	93,439	93,745
自己株式	△8	△856
株主資本合計	109,782	109,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	318	795
土地再評価差額金	△733	△733
為替換算調整勘定	210	214
退職給付に係る調整累計額	△528	△505
その他の包括利益累計額合計	△733	△228
非支配株主持分	1,215	1,223
純資産合計	110,264	110,235
負債純資産合計	180,312	177,532

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	32,206	35,282
売上原価	18,747	21,539
売上総利益	13,459	13,742
販売費及び一般管理費	8,489	8,721
営業利益	4,969	5,021
営業外収益		
受取利息	263	218
その他	377	384
営業外収益合計	640	603
営業外費用		
支払利息	69	84
その他	59	74
営業外費用合計	128	158
経常利益	5,481	5,465
特別利益		
固定資産売却益	11	2
投資有価証券売却益	36	-
特別利益合計	48	2
特別損失		
固定資産処分損	84	21
減損損失	0	137
特別損失合計	84	158
税金等調整前四半期純利益	5,445	5,309
法人税、住民税及び事業税	2,504	2,067
法人税等調整額	△310	16
法人税等合計	2,193	2,083
四半期純利益	3,251	3,226
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,233	3,206

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	3,251	3,226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	175	477
為替換算調整勘定	24	4
退職給付に係る調整額	24	23
その他の包括利益合計	224	504
四半期包括利益	3,476	3,731
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,457	3,711
非支配株主に係る四半期包括利益	18	19

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、(株)アドバン及び(有)ゴールドは、当社を存続会社とする吸収合併を行い解散したため、連結の範囲から除いております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準等第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

当社は、平成27年5月18日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議するとともに、平成27年6月19日開催の定時株主総会において、本総会終了後に在任する役員については、これまでの在任期間に応じた退職慰労金を各役員の退任時に支給することが承認可決されました。

これにより、当第1四半期連結会計期間において、当社の役員退職慰労引当金801百万円を全額取り崩し、固定負債のその他に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
販売特約店の借入債務の保証	1百万円	0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額並びに負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	3,161百万円	3,538百万円
のれんの償却額	110	165
負ののれんの償却額	8	8

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	2,037	35.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	2,901	50.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	業務用 カラオケ	カラオケ・ 飲食店舗	音楽ソフト	計				
売上高	16,171	12,372	2,076	30,619	1,586	32,206	—	32,206
セグメント利益 又は損失(△) (営業利益又は営業 損失(△))	3,899	1,627	△32	5,494	240	5,734	△765	4,969

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、BGM放送事業、Web事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△765百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	業務用 カラオケ	カラオケ・ 飲食店舗	音楽ソフト	計				
売上高	17,952	13,518	2,082	33,552	1,729	35,282	—	35,282
セグメント利益 又は損失(△) (営業利益又は営業 損失(△))	4,088	1,413	△25	5,476	352	5,829	△807	5,021

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、BGM放送事業、Web事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△807百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	55円58銭	55円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,233	3,206
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,233	3,206
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,166	57,958

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月12日

株式会社第一興商

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 隆良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 美岐 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社第一興商の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社第一興商及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。